

日本における無業者の類型と趨勢

—就業構造基本調査の個票データを用いた記述的分析—

多喜弘文
(法政大学)

1. はじめに

無業という状態は、客観的なカテゴリーであるかのように思えるが、実は一定の曖昧さを伴う。たとえば、学校に通学する若年者を無業者とみなすことはめったにないだろう。一定の年齢を越えた高齢者なども同様である。それでは、家庭内の無償労働に従事する専業主婦（主夫）の場合はどうだろうか。こうして突き詰めていくと、われわれは就業の有無に何らかの社会的意味を付与しながら捉えていることに気づく。無業が意識されるのは、それが社会的に包摂された状態を外れていると判断される時である。たとえばその代表的なものに失業がある。次節で論じるように、労働統計において把握される完全失業も、特定の理論的立場や政策的意図を反映しており、無色透明ではない。欧米で 2000 年代より取り上げられるようになった NEET (Not in Education, Employment or Training) や、一時期日本に定着した「ニート」などとともに、就業の有無と社会的包摂の境界をめぐる議論として位置づけられる。

経済学は、明確な仮定のもとに労働をめぐるカテゴリーを整理し、現実の政策との接合をはかってきた。だが、理論に基づいて設定される仮定と現実との対応関係には、実際に調べてみないとわからない部分がある。また、そうした対応関係は、行為者の埋め込まれる社会や時代ごとの文脈によって変化することもある。社会調査データを通じて現実と照らし合わせることで、抽象的な概念の位置づけを問い直す契機を生み出すことにおいて、社会学には一日の長がある。上述の NEET とニートをめぐる議論において、無業というカテゴリーに付与された社会的意味の検討がなされたことは記憶に新しい。

これまでの社会学における実証研究において、無業というカテゴリーが十分に扱われてきたとはいえない。あまりに多様であるとともに、文脈に応じてその意味が異なることがその理由の 1 つである。だが、無業を定量的に捉え、その実態を当事者の埋め込まれた文脈に即して解釈していくことには重要な意義がある。なぜなら、それは社会的に包摂される者の範囲を確認し、それを問い直すことにつながる可能性をもつからである。

本稿では、そうした試みに向けた基礎的な作業として、無業者の分類とその位置づけ整理するとともに、日本におけるその趨勢を記述的に描くことにしたい。データには、2007 年に全面改正された新統計法 33 条第 2 号に基づいて利用の認められた就業構造基本調査の個票データを用いる。就業構造基本調査は、1956 年から 1982 年までは 3 年ごと、それ以後は 5 年

ごとに総務省によって実施されている基幹統計作成のための調査である。このうち、本稿では現時点で申請することが可能な1979年から2017年度の個票データを用いる。

本章で用いるデータは約40年間を対象としている。最も古い1979年からバブル崩壊に至る1992年には、日本社会において長い間「標準」とされてきた様々な仕組みの束が機能していたが、1990年代を通じてそこに揺らぎが生じ、2000年代以降、その枠組みの再構築が模索されている。こうした時代の流れのなかで、典型雇用と非典型雇用の境界に焦点を当てた研究は近年増えつつあるが、本稿ではそこに無業を加えることでみえてくるものを新たに検討していきたい。

2. 無業の類型

2.1 労働統計における無業の扱い¹

本稿では、有償労働をおこなっていない状態を無業と定義し、公的統計を用いてその趨勢を記述していく。この作業をおこなうにあたり、まずは労働統計における無業の位置づけを確認しておきたい。無業をどのように扱うかについては、各国の間にそれなりの程度合意がある。その背景には次のような経済学の考え方がある。

労働経済学において、人びとは労働力と非労働力に分類される。これらのカテゴリーは、就業の有無とは直接的には対応していない。無業は労働力と非労働力の両カテゴリーに渡っている。労働力側に分類される無業者は、(完全)失業者と呼ばれる。仕事を探している無業者がこの失業者である。他方、非労働力側に分類されるのが、仕事を探していない無業者である。こうして分類されたうえで、失業者が各国政府のおこなう労働政策の対象とされる。

ところで、なぜ単純に無業を対象とするのではなく、労働力と非労働力に分けたうえで、この失業という概念が政策上の重要な位置に据えられているのだろうか。この失業の扱いについては、経済学上の議論がある。完全雇用を前提とする新古典派経済学では、短期的には需給のマッチングの過程で生じる摩擦的失業は認めるものの、基本的に働きたくないと考える自発的失業者しかいないことになっている²。これに対し、「需要の経済学」と呼ばれるケインズの経済学では、賃金の下方硬直性などの理由により、非自発的な失業者が生じることを問題として設定する³。自然と生じる秩序に任せておけば需給が均衡する立場とは異なり、非自発的な失業者の存在を認めることにより、政策として対処すべき存在としての失業者が統計として把握されているのである。

とはいえ、この2分類には曖昧な部分がある。非労働力人口のなかには、就業の希望を持

¹ この項の内容は、水野(1981)、八代(1983)、古郡(1986)などを参考にした。

² 自発的失業は、求職者が自己の限界生産力に相応する賃金を受け入れないで、より高い賃金を希望するせいで仕事に就けない場合に起こるものとされる。

³ こうした論争には様々な議論があるが、失業者の定義をめぐる論争は、調査をすれば明らかになるような問題ではなく、理論上の立場の違いをあらわしていることである。

ちながらも職探しを断念してしまう就業意欲喪失者がいる。また、自営業や家族従業者が大きな比重を占める発展途上国などでは、家事と就業の区分が曖昧であり、景気が悪いときには非労働力となってしまうため、失業率が実態よりも低く収められてしまうことが問題として知られている。このように、実際には人びとの埋め込まれている文脈によって、非労働力の実態も大きく異なるのであり、労働力と非労働力という分類は便宜的なものである。

この曖昧さは、失業率の測定方法にもあらわれている。日本では、「15歳以上人口のうち、仕事が無くて調査週間中に少しも仕事をしなかった者のうち、就業が可能でこれを希望しかつ仕事を探していた者、および仕事があればすぐつける状態で過去に行った求職活動の結果を待っている者」が失業者として定義される。ただし、実際にこれを測定するのはいささか難しい。日本で失業者は労働力調査によって把握されているが、ここでの失業者の把握方法と概念との対応には議論がある。労働力調査は就業を希望しているかどうかや、就業が可能であるかどうかを尋ねていないし、調査期間中の求職状況によって判断する。これに対し、就業構造基本調査は期間を定めず平常の状態における求職状況を尋ねており、就業の希望などについても調査している。ここで確認しておきたいのは、どちらが正しいかといったことではない。無業をめぐるカテゴリーには、経済学においても理論的および測定論的に議論があり、そこに一定の曖昧さを孕んでいることをひとまず確認しておきたい。

2.2 NEET とニート

NEET という概念は、もともとイギリスで 16 歳から 18 歳の無業状態の若者に対する雇用対策のために打ち出されたものだった (Social Exclusion Unit 1999, ILO 2013)。うえで述べた失業という概念は、雇用を求める若者を労働政策の対象とする。だが、求職しない若者が増加した場合、失業状態にはないにもかかわらず無業で不安定な状況の人口が広がっていくことになる。学校と労働市場のどちらにも包摂されていない若者の増加を懸念したイギリス政府は、若年雇用をより包括的に政策対象とするために NEET という概念を用いた。

日本でもバブル経済の崩壊により、1990 年代から長く不況に見舞われている。2000 年代に入って若者の就業の深刻な問題が知られるようになるとともに、若年雇用への対策としてこの NEET 概念が注目されるようになった。ところが、この NEET 概念を輸入する際に、いくつかの大きな変更がおこなわれた。もとの NEET 概念の対象であった 16 歳から 18 歳という年齢をそのまま適用するならば、高校在学率がイギリスよりもはるかに高い日本では、限られた若者だけを対象とすることになってしまう。そこで、日本の若年の定義に合わせて 15 歳から 34 歳へと年齢の幅が大きく拡張された。しかし、求職状態にないこの年齢の無業者をすべて含むならば、いわゆる専業主婦を大量に含むことになってしまう。一定数の若者を新たな政策対象として打ち出しつつ、同時に社会的に「問題ではない」とみなされる専業主婦を除くために、厚生労働省は「15～34 歳の非労働力人口の中から、専業主婦（主夫）を除き、

求職活動に至っていない者」、内閣府は「独身であり、普段収入になる仕事をしていない、15歳以上 35 歳未満の個人」とした。こうして、もとの NEET とは大きく異なるカテゴリーが日本型ニートとして定義されたのである。

日本型ニートを政策対象とすることの問題点は、すでに多くの論者が述べている（本田ほか 2006, 宮本 2015）。社会学者が中心となり、誤ったイメージを払拭すべく指摘した結果、ニートという言葉はあまり使われなくなった（トイボネン 2013）。だが、無業をめぐる論点は十分に議論されつくしたとはいえない。ここまでみてきたように、無業といってもその実態は多様である。もとの NEET 概念が問題化したように、社会として問題とすべき無業はおそらく完全失業だけではない。本人が求職状態にないからといって、構造的にそれが問題でないとは限らないからである。たとえば既婚女性や高齢者が現状に対する諦めから求職しない場合、そこに無業をめぐる問題が本当に生じていないかは検討の余地がある。

本節では、無業というカテゴリーは多様であり、それを捉えるうえで様々な論点があることを示してきた。無業が失業として客観的なカテゴリーかのように扱われることで、社会的包摂をめぐる顕在化していない論点があるのではないか。こうした問題意識のもとに、無業を社会学の立場から論じるための基礎資料として、無業の種類とその趨勢を量的な観点から記述的に示していきたい。

3. 無業の趨勢

ここからは、1979 年から 2017 年に実施された就業構造基本調査の個票データを用いて、日本社会における無業者の種類と趨勢を検討していく。集計の対象は、15 歳から 69 歳までとする。なお、すべての集計にあたり、総務省の作成した集計用乗率を用いる。

就業構造基本調査では、就業状態を継続して尋ねている。質問の選択肢は、「仕事を主にしている」「家事が主で仕事もしている」「通学が主で仕事もしている」「その他が主で仕事もしている」「家事をしている」「通学している」「その他」の 7 カテゴリーとなっている。このうち、仕事をしていない状態を無業とするならば、「家事」「通学」「その他」の 3 つを選択した者が広い意味での無業者ということになる。

ただし、前節で整理したように、失業や NEET およびニート、専業主婦といったカテゴリーを特定するためには、これ以外の質問を組み合わせなければならない。具体的には、求職中かどうかと婚姻状態についての質問項目が必要となる。これらを組み合わせると無業の種類を整理したものが表 1 である。

表 1 無業の類型

	客観的分類	ILO分類	NEET	日本版ニート			
婚姻状態	区別なし	区別なし	区別なし	既婚		未婚	
求職状況	区別なし	求職中 非求職中	求職中 非求職中	求職中	非求職中	求職中	非求職中
仕事が主 家事が主 通学が主 其他が主	有業	有業	有業	有業			
通学	無業	学校(教育投資)	学校(+職業訓練)	学校(+職業訓練)			
家事		完全失業 非労働力	NEET	完全失業	専業主婦(夫)	完全失業	ニート?
その他		完全失業 非労働力		完全失業	ニート	完全失業	ニート

表 1 において色がついている箇所が、それぞれの分類が問題とする無業のカテゴリーである。なお、日本版ニートの分類において、未婚で求職中ではない若者に 1 か所だけクエスションマークがつけられているが、これは前節で言及した内閣府と厚労省の定義に違いにかかわっている。内閣府の調査の企画に携わった玄田有史は、若年女性が家庭外での社会参加活動をしていない場合に、社会規範との関わりから自らの状況を「家事手伝い」として説明する傾向に触れている。本稿でこの点に触れることはないが、こうした議論もまた、無業というカテゴリーとそこに付与される社会的意味をめぐる論点を形成している。

3.1 客観的分類としての無業

ここからは、表 1 に示された基準のうちいくつかに着目しつつ、性別と年齢ごとの無業者の割合とその趨勢をみていきたい。まずは、客観的分類としての無業に基づいて、その比率を年齢ごとに求めてみよう。無業率を 1 歳ごとに高い精度をもって求められることは、公的統計の個票データを用いることのメリットである。

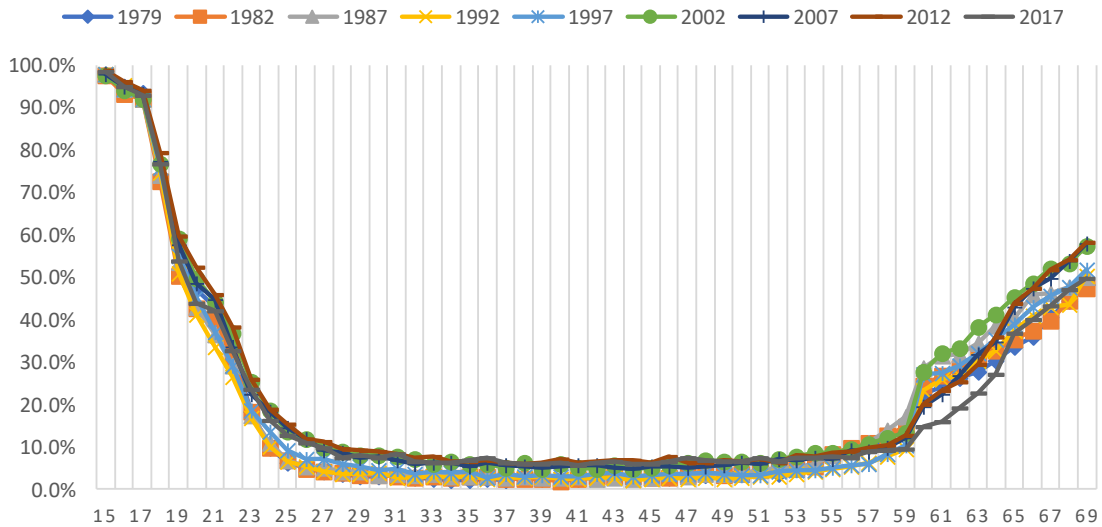


図 1 年齢別無業率（男性）

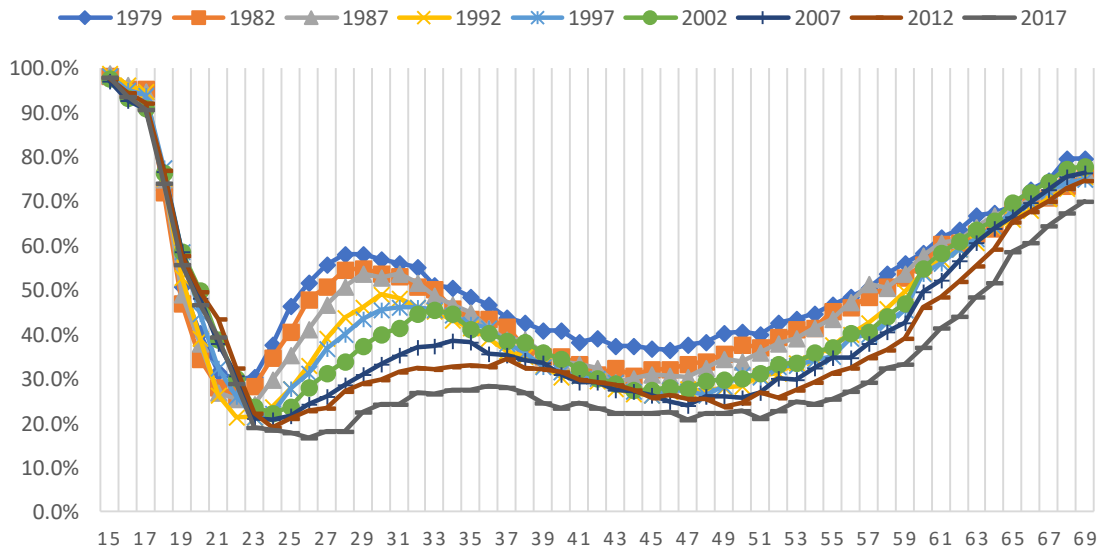


図2 年齢別無業率（女性）

図1は男性、図2は女性について、1979年から2017年までの調査年度ごとに年齢別無業率を求めたものである。どちらの図においても左端と右端で無業率が極端に高くなっている。

これらの図から大まかに読み取れることを述べておこう。図1からは、これまでも指摘されてきたとおり、1992年から2002年にかけて無業者が大幅に増えている。生産年齢人口のうち、就学者の多い時期と定年退職者の増える時期を除く25歳から55歳の平均をとってみると、1979年から1992年までは、3.5%、3.6%、3.8%、3.2%と3%台におさまっていた無業率は、1997年に4.3%、2002年に7.0%と倍増し、2007年6.7%、2012年7.7%、2017年7.1%と2002年以降はそれまでより高い値のまま推移している。

図2の女性については、約40年の間に大きな変化が生じていることが一目瞭然である。古い年度ほど、卒業後に一度労働市場に入ったのちに、結婚や出産を期に退職して無業となり、子どもが一定の年齢に達したあとに再び働くというキャリアを描いている。無業率を示すこのグラフを逆さに向けると、いわゆるM字型就労曲線の谷が次第に浅くなっていく様子が見えがえる。

以上の就業構造基本調査を用いた無業率の趨勢からは、1990年代を境に日本社会が大きく転換したという捉え方をおおむね支持する結果をみてとることができる。男性については、この時期高校生を中心とした新卒労働市場が悪化し、キャリアの不安定化や自営業の縮小が生じたことが、無業者を増加させた可能性がある。女性では、1985年の男女雇用機会均等法の制定（翌年施行）から1997年の一部改正を通じて社会進出が進んだことが無業者を減少させたと読むことができる。

3.2 無業と失業者

前項でみた客観的定義としての無業率には、仕事につくことを希望する労働力人口とそれ以外の非労働力人口が混在している。無業者のうち、就業する意欲をもって求職活動をしているのが失業者である。前節でも議論したように、労働政策は意欲があるのに仕事につくことのできない非自発的失業者を基本的な対象としている。図1と図2でみた無業者のうち、ここでは失業者を対象として、先ほどと同じように年齢ごとの比率とその趨勢を図示していく。なお、失業者は「ふだん仕事をしていない人」のうち、何か収入になる仕事をしたいと思っており、その仕事を「探している」か「開業の準備をしている」求職中の者とする。

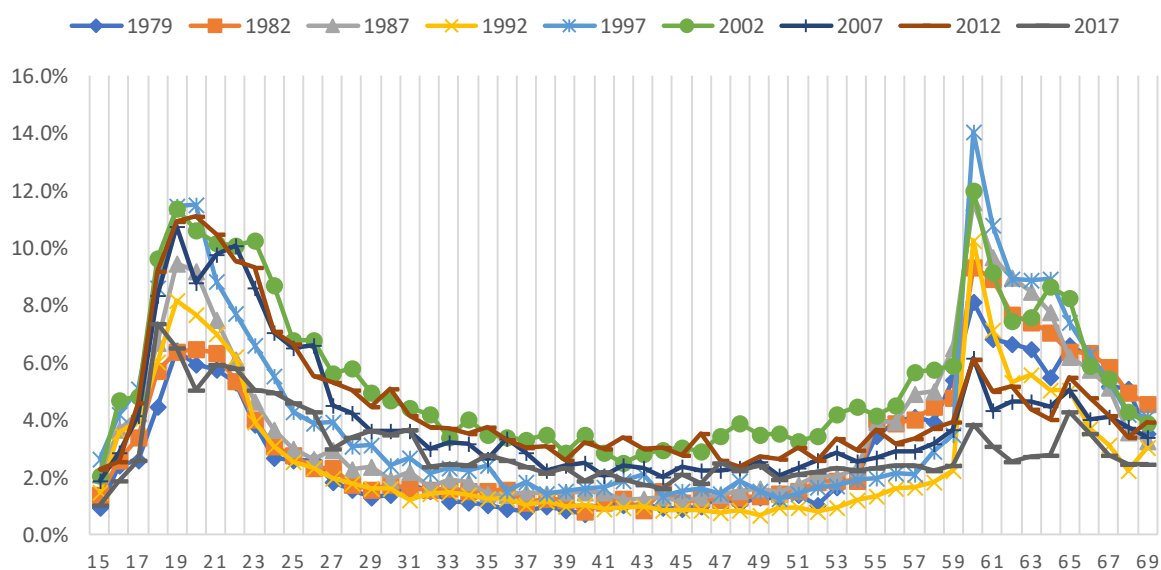


図3 年齢別失業率（男性）

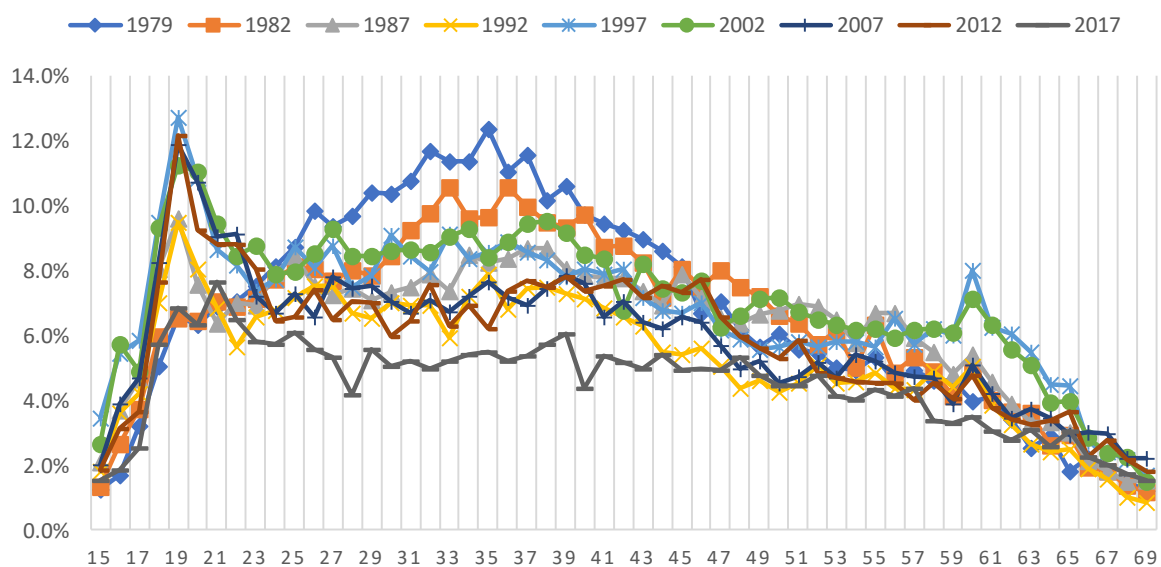


図4 年齢別失業率（女性）

図3より、これまでの研究が繰り返し明らかにしてきたとおり、男性では1992年までは失業者が少なかったのが、1997年に少しそれが増加し、2002年以降高水準を保っている。もう1点興味深いことに、ライフコース段階に着目すると、20歳前後と60歳前後に大きな山があることを読み取れる。前者は、学卒後の就職時における求職活動を含んでいると思われる。不況により就職状況が悪くなった1997年以降に山が高くなっていることからそれがうかがえる。

もう一つの60歳前後の山は、おそらく退職に伴って無業になった男性のうち、求職活動をしている割合が高くなっていることをあらわしている。だが、こちらの山は20代と同様に経済状況が悪くなるとともに高くなっているものの、2002年以降は急速に低くなっている。これは、高年齢者雇用安定法の改正をうけて、退職時期が後ろにズレたことによる変化だと考えられる。

図4は、同様に女性の失業率を示したものである。これをみると、1979年や1982年において失業率がかなり高かったことがわかる。これに対し、2012年や2017年の失業率は低い。先にみたとおり、女性の無業率は年を追うごとに低くなっている。この事実と社会の変化を踏まえるならば、1980年代初頭に高かった30代前半の失業率は、家計補助的な労働を求める主婦によるものだったことが推測される。こうした推測については、婚姻状態別に図を作成したり、希望する就業形態を検討したりすることで実際に確かめることができるはずである。

3.3 無業と非労働力

無業者のうち、前項で扱ったのは労働力として政策の俎上にのせられる非自発的な失業者であった。これに対し、無業者から就学中の無業者と失業者を除くことで得られるのが、「問題ではない」無業者としての非労働力である。なぜ問題ではないのか。1つの理由は、求職中、すなわち仕事を探していないのだから、無業であっても問題はないと考えられるからである。もう1つの理由は、このカテゴリーのうちのかなりの部分を占める専業主婦や高齢者、あるいは学生に顕著のように、世帯を通じて社会に包摂されている存在とみなされるからである。しかしながら、それが実態とどの程度整合的であるのかは調べてみないとわからない。また、時代によってその程度も異なることが想定しうる。それが「問題ではない」かどうかは、当人や社会がその状態にどのような意味を付与しているかによるのである。

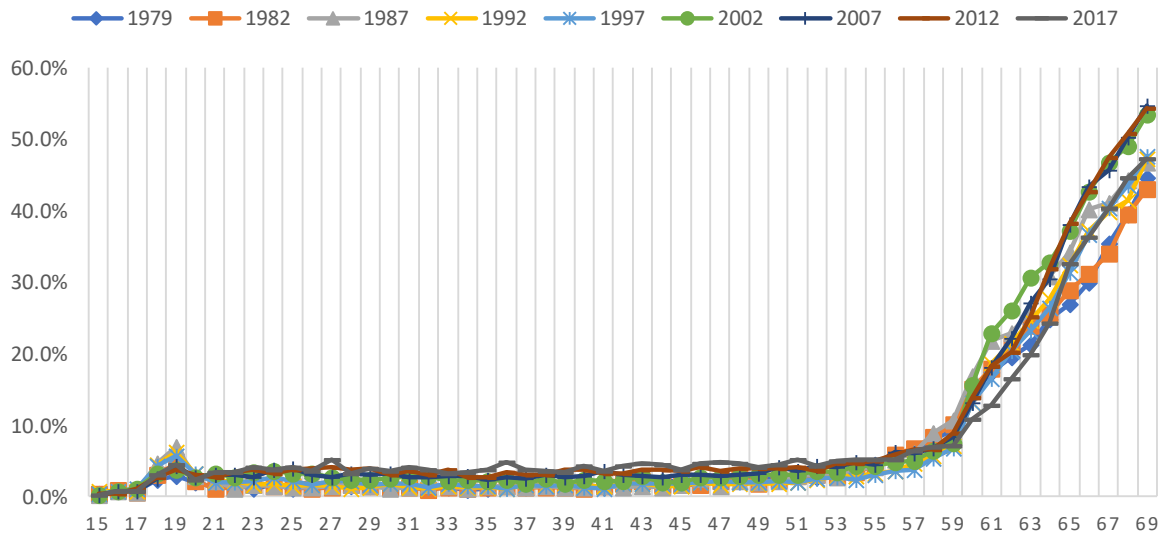


図5 年齢別非労働力率（男性）

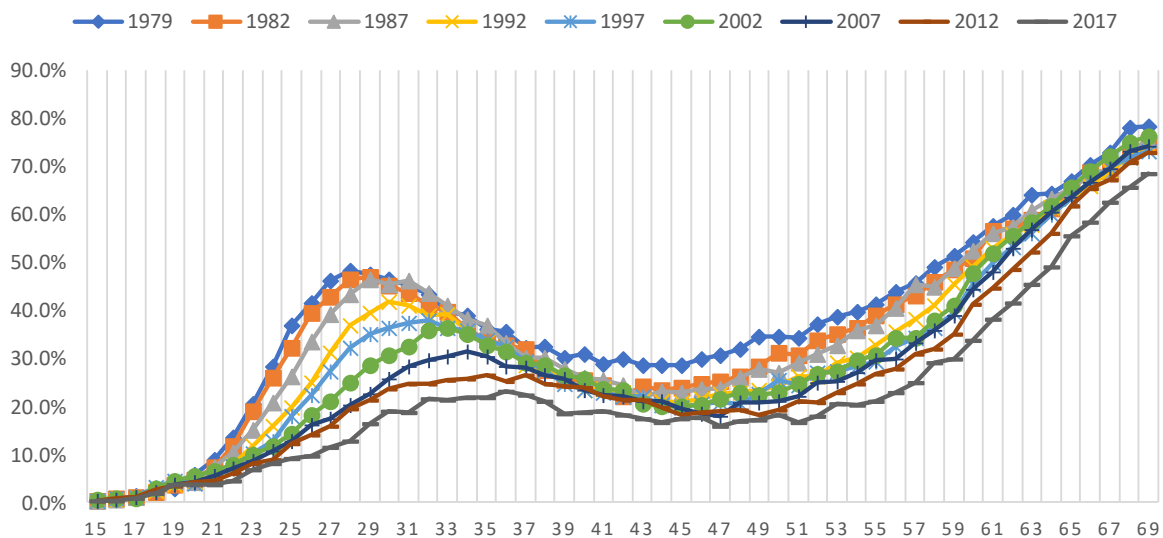


図6 年齢別非労働力率（女性）

図5は、求職活動をしておらず、学生を除いた男性無業者を年齢ごとに示したものである。ここにはいわゆる日本型ニートも含まれる。もっとも大きい変化は、50代後半以降の急激な上昇である。これは定年で退職していくことによるものが多くを占めると考えられる。また、図の左側に注目すると、18歳前後に一部だけ山があることもわかる。これは、他の章で詳しく扱われるように、浪人をあらわしていると考えられる。

同じく図6は、求職しておらず在学もしていない女性の無業者比率を年齢別に示したものである。図2でみた女性無業者の全体像と似た形を示している。女性については、無業者の代表的な姿は非労働力としての専業主婦であることがうかがえる。ただし、M字型就労カー

ブとして知られた就労曲線を反対からみた曲線は、近年になるほどフラットに近づいている。ここには女性における無業の社会的位置づけが大きく変化していることを読み取ることができる。

3.4 無業と婚姻状態

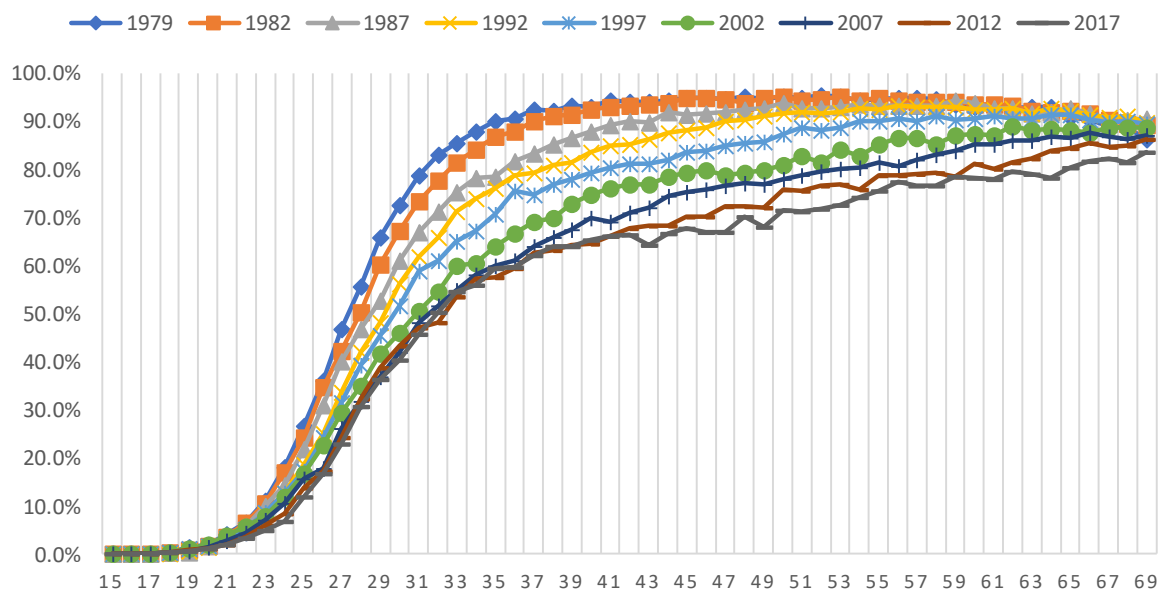


図7 婚姻率（男性）

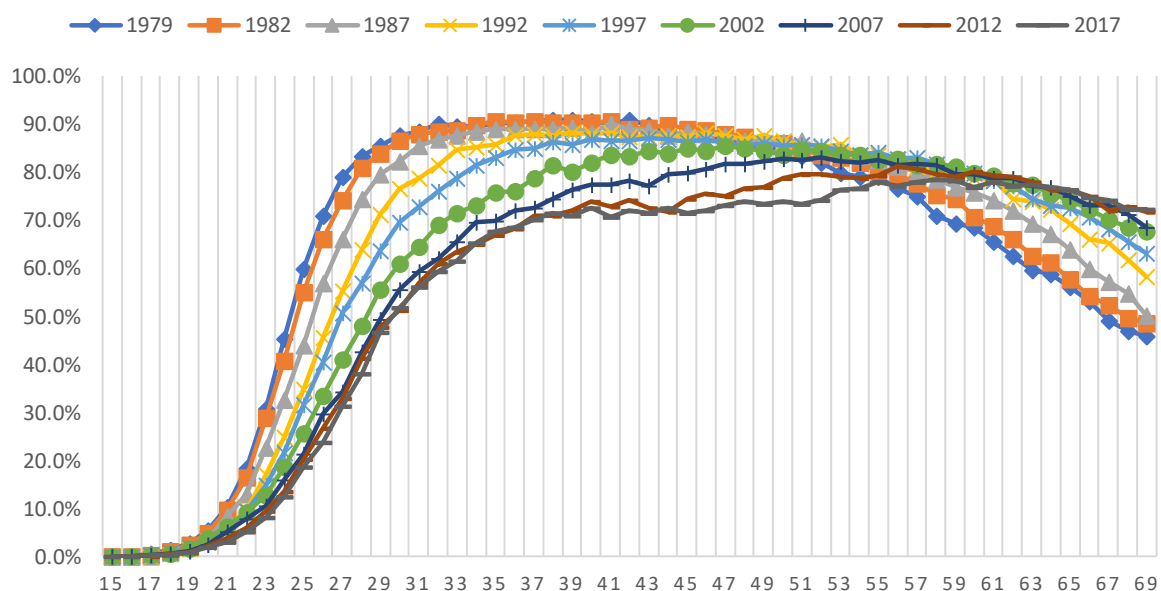


図8 婚姻率（女性）

次に、婚姻状態に着目して無業率の変化をみていきたい。表1で確認したとおり、NEETとニートの定義の違いには、婚姻状態がかかわっていた。このことから、婚姻状態が女性

にとっての社会的包摂と関連していることを示唆する。無業について検討する前に、図7と図8は、男女における時代ごとの年齢別婚姻割合を示したものである。

ここで示した婚姻率は、調査時において婚姻状態にある者の割合であり、離死別を経験した者も婚姻状態にないものとして計算されている。図7と図8からは、近年になるほど婚姻率が低下していることをはっきりと読み取ることができる。ここには離婚率の上昇も反映されていると思われる。なお、女性において古い調査時点の方が60歳以降の婚姻率が低いのは、配偶者との死別が反映されている可能性がある。こうした婚姻率の変化も踏まえつつ、次に婚姻状態別に失業率と非労働力率をみていこう。

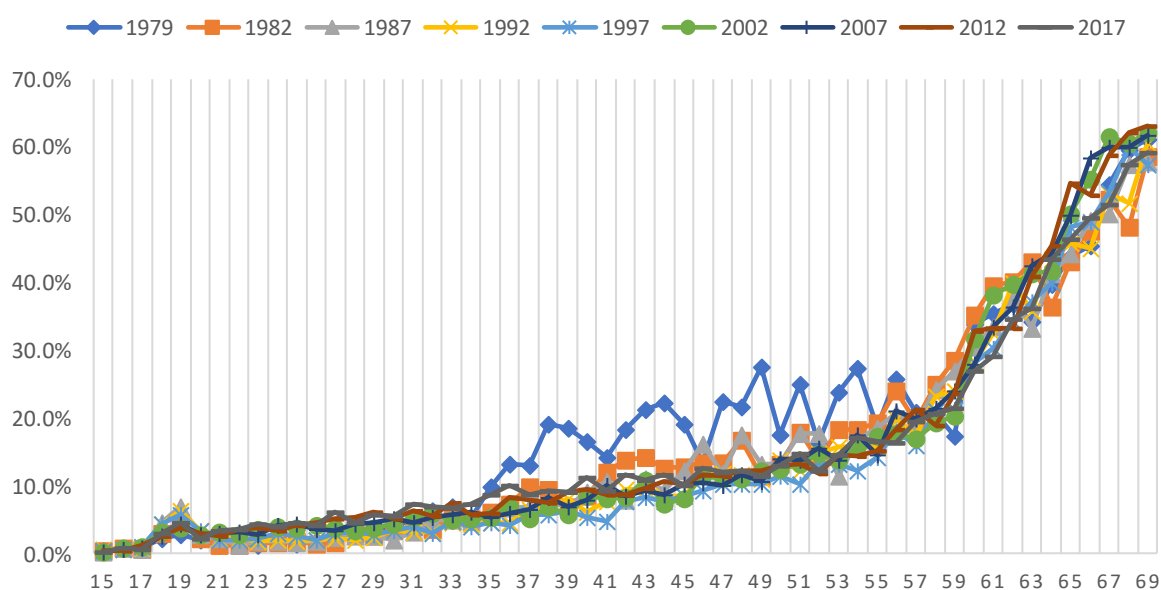


図9 未婚男性の非労働力率（男性）

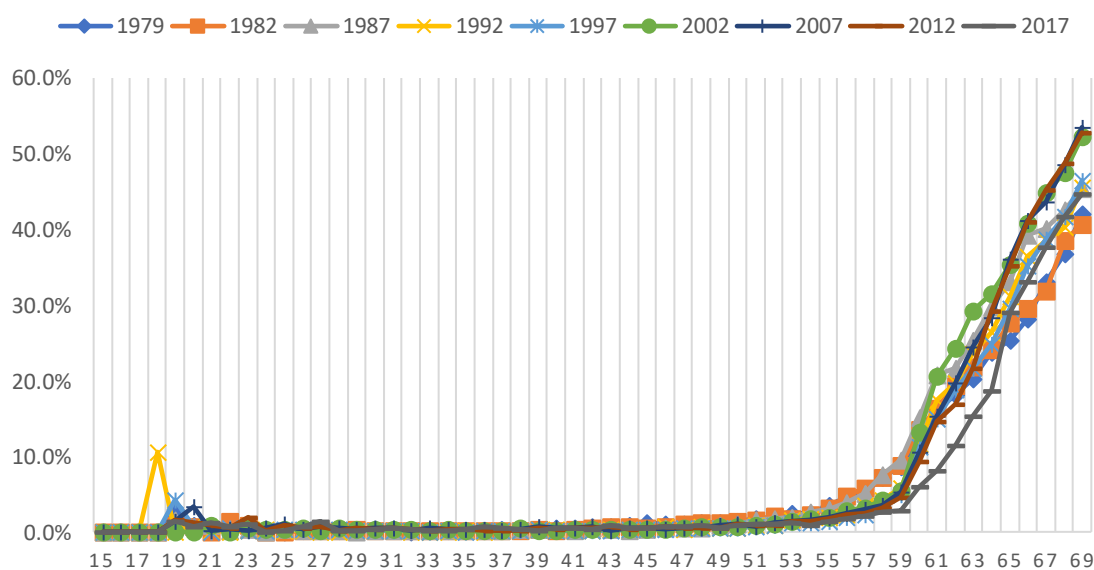


図10 既婚男性の非労働力率

図9は、未婚男性の年齢別非労働力率である。古い調査時点では、30代以降の未婚男性が少ないために比率が安定していない。また、図1および図5では男性の失業率は就労適齢期において安定しているのに、図9では緩やかに右上がりになっていることがうかがえる。これはおそらく、年齢が上がるにしたがって婚姻率が上昇していくことと関連していると考えられる。つまり、無業で仕事を探していない男性の婚姻が難しい状況をあらわしている、あるいは婚姻すると求職するようになると読むこともできる。

図10では、あまり線に動きをみることができない。先にも述べたとおり、既婚男性で無業かつ仕事を探していない男性は少ないのである。これは、他の章でも議論されるように、無業と一種のジェンダー規範に関する論点を形成する。

最後に、図11と図12は女性の婚姻状態ごとに学生を除く非労働力率を示したものである。まず図11からは、未婚女性において、無業で求職していない割合が近年になるほど減少していることが読み取れる。続いて図12からは、既婚女性において若い段階での非労働力率が著しく高いことがわかる。これは、おそらく若い段階で結婚することが、出産および育児に伴う無業状態と強く結びついているのであろう。ライフステージによって無業の意味は変わってくるし、その影響は女性においてより顕著に生じていることが分かる。

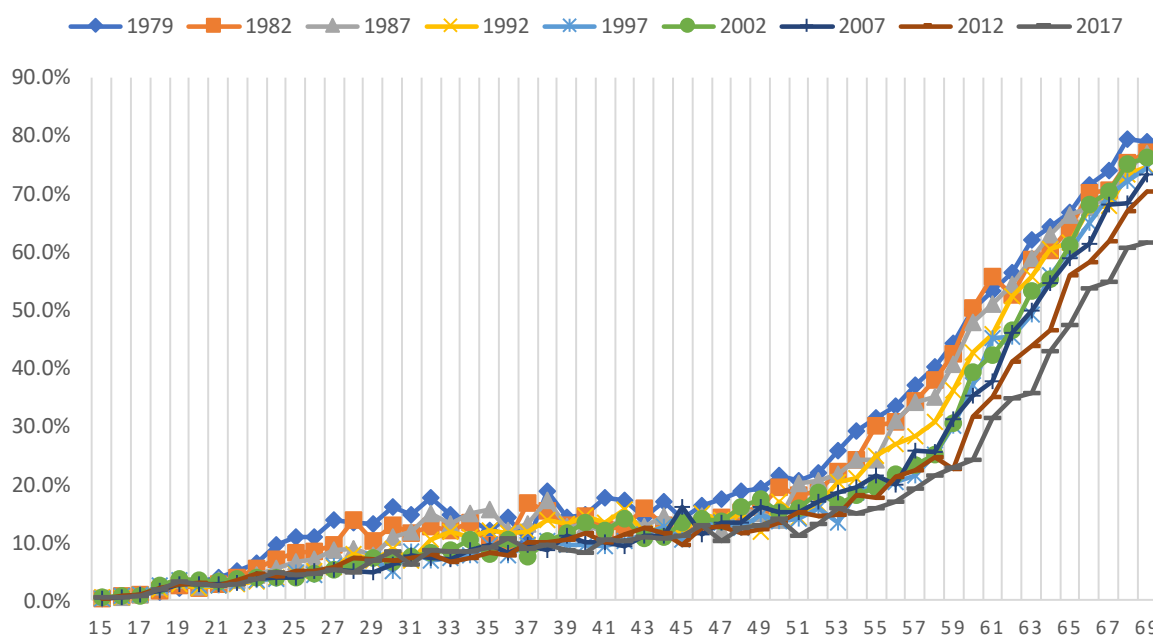


図11 未婚女性の非労働力率

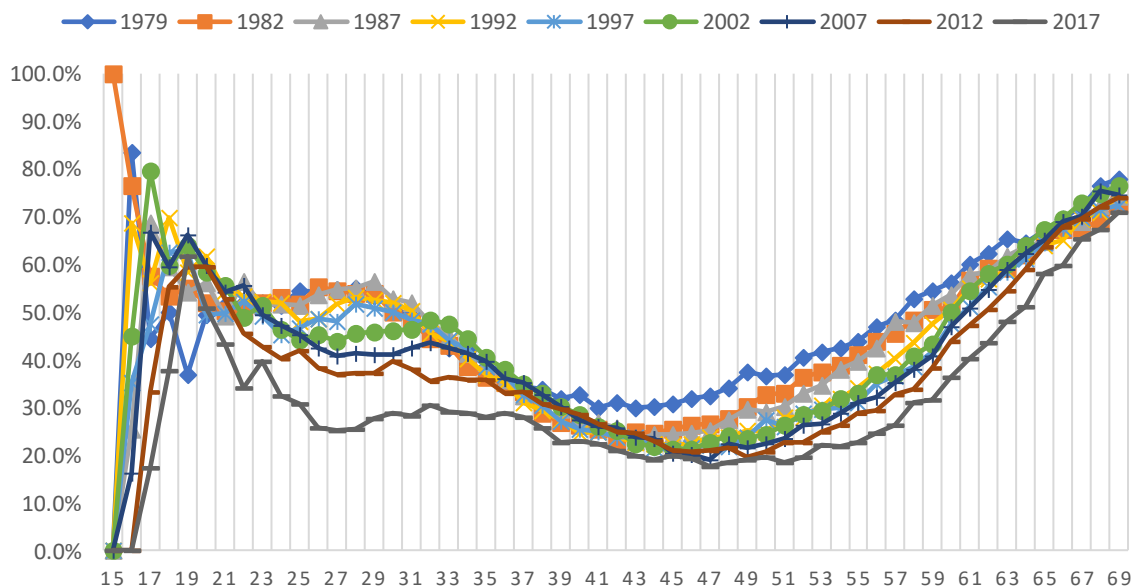


図 12 既婚女性の非労働力率

4. 議論と課題

本稿では就業構造基本調査を用いて無業の種類とその趨勢を探ってきた。時代の変化に伴って、この40年の間に無業者の種類とその割合には大きな変化が生じている。このような変化が生じる原因は様々に考えられる。本稿ではいくつかの制度の変化にも言及してきた。1980年代半ばと1990年代後半には女性の雇用を促進すべく法律改正がおこなわれているし、育児支援や託児所あるいは保育園の充実なども、無業女性を減らすことに貢献したであろう。高年齢雇用安定法改正の影響と思われる高齢期の失業率の変化も著しかった。

ここに挙げてきた要因を、制度変化とは異なった観点から読み解くこともできる。たとえば、女性の無業率の低下はジェンダー規範の変化と密接に関連している。家庭内での性別役割分業が変化したことが、女性を就労へと向かわせた側面があるだろう。仕事を探してもみつからないことが予想される場合は、そもそも労働市場に入るモチベーションが生じないことになる。こうした場合には、求職しない人びとは失業ではなく非労働力人口に吸収される。これに対し、働く意欲をもった女性や高齢者が増えることは、景気にかかわらず失業率を上昇させることもありうる。このように、無業の意味付けは経済的な状況とは必ずしも関係のない状況によって大きく左右されうるのである。

もちろん、就業の有無を考えるうえで経済的な要因を無視することはできない。景気の悪化により、男性一人だけの就労では家計が維持できない世帯が増加している。ジェンダー規範の変化が生じなかったとしても、経済的な必要性に迫られれば、女性の労働力率は上昇するだろう。あるいは、農家や自営業における家族従業者の減少も、失業率を増加させる。自営業などの場合、失業した者は家族従業者として労働市場に比較的スムーズに吸収される

ことが知られている。

無業をめぐる多様な側面は、経済学における失業概念だけで十分に捉えらえるとは限らない。社会学は、行為の意味をその背景となる文脈と結びつけることで、現象を多様な側面から理解してくことに優れている。無業という概念を軸としてその変化を実証的にたどっていくことは、日本社会における社会的包摂のあり方を考えていくうえでチャレンジングではあるが魅力的な課題であるといえるだろう。

[謝辞]

本研究で使用した就業構造基本調査の個票データは、統計法第 33 条に基づき提供を受けた調査票情報を独自集計したものであり、2019 年度東京大学社会科学研究所課題公募型共同研究「公開データを用いた社会階層構造と教育の変容に関する分析」における研究成果の一部である。

[文献]

- 古郡頼子. 1986. 『労働経済学』放送大学教育振興会.
- 本田由紀・内藤朝雄・後藤和智. 2016. 『「ニート」って言うな!』光文社.
- ILO. 2013. *Global Employment Trends for Youth 2013: A generation at risk*, ILO.
- 近藤絢子. 2014. 「雇用確保措置の義務化によって高齢者の雇用は増えたのか：高年齢者雇用安定法改正の政策評価」『日本労働研究雑誌』642：13-22.
- 宮本みち子. 2015. 「若者の移行期政策と社会学の可能性」『社会学評論』66（2）：204-221.
- OECD, 2010, *Off to a Good Start? Job for Youth*, OECD Publishing.
- 水野朝夫. 1981. 「失業」佐野陽子・小野旭・水野朝夫・猪木武徳『労働経済学』総合労働研究所, 165-99.
- Social Exclusion Unit, 1999, *Bridging the Gap: New Opportunities for 16-18 years olds not in education, employment or training*, Stationary Office.
- トイボネン・トゥーッカ. 2013. 「ニート：カテゴリーの戦略」『若者問題の社会学』明石書店, 251-83.
- 八代尚宏. 1983. 『女性労働の経済分析：もう一つの見えざる革命』日本経済新聞社.

付表1 時代・年齢ごとの就業状態（男性）

	1979	1982	1987	1992	1997	2002	2007	2012	2017
有業									
15～19才	15.8%	18.2%	16.9%	18.5%	17.5%	16.7%	16.4%	14.6%	16.8%
20～24才	69.9%	71.7%	72.3%	73.6%	71.8%	65.2%	66.4%	63.6%	68.0%
25～29才	95.6%	95.5%	94.9%	95.3%	93.0%	89.7%	89.8%	88.6%	90.3%
30～34才	97.2%	97.1%	96.7%	97.0%	95.8%	92.9%	93.4%	92.3%	93.1%
35～39才	97.6%	97.3%	97.1%	97.2%	96.6%	94.4%	94.4%	93.6%	93.6%
40～44才	97.2%	97.3%	97.3%	97.4%	96.7%	94.7%	94.7%	93.3%	93.8%
45～49才	96.7%	96.7%	96.7%	97.4%	96.4%	93.9%	94.5%	93.3%	93.4%
50～54才	95.5%	95.4%	95.2%	96.6%	96.1%	92.7%	93.3%	92.8%	93.0%
55～59才	89.3%	88.9%	88.2%	93.4%	93.1%	89.2%	90.4%	89.8%	91.4%
60～64才	73.8%	71.4%	67.4%	72.3%	69.8%	65.8%	73.0%	72.8%	79.9%
65～69才	59.6%	59.2%	54.1%	57.5%	54.8%	48.8%	50.0%	49.1%	56.3%
全体	82.7%	82.7%	80.8%	81.7%	81.3%	78.5%	80.0%	78.6%	80.3%
通学（無業）									
15～19才	81.8%	78.7%	79.0%	77.7%	78.1%	79.2%	80.6%	82.7%	80.6%
20～24才	26.1%	24.3%	22.9%	21.7%	21.7%	25.4%	26.1%	28.4%	25.7%
25～29才	1.1%	1.1%	1.2%	1.4%	1.7%	2.0%	2.5%	2.6%	2.3%
30～34才	0.2%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.5%	0.4%	0.6%	0.5%
35～39才	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
40～44才	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%
45～49才	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
50～54才	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
55～59才	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60～64才	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
65～69才	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全体	11.1%	10.6%	11.3%	10.8%	9.3%	8.8%	8.1%	8.2%	7.9%
家事（無業）									
15～19才	0.1%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%
20～24才	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.4%	0.6%	0.8%
25～29才	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.5%	0.6%	0.9%	1.1%
30～34才	0.1%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%	0.3%	0.5%	0.8%	1.1%
35～39才	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.7%	0.9%
40～44才	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.5%	0.7%	1.1%
45～49才	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.5%	0.8%	1.1%
50～54才	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.3%	0.5%	0.7%	0.9%	1.4%
55～59才	0.5%	0.6%	0.8%	0.4%	0.6%	0.8%	1.1%	1.5%	1.8%
60～64才	1.8%	2.2%	2.6%	2.4%	2.7%	3.1%	3.1%	4.0%	4.7%
65～69才	2.7%	2.8%	3.9%	3.9%	4.3%	4.1%	5.3%	7.2%	8.5%
全体	0.3%	0.3%	0.5%	0.5%	0.7%	0.9%	1.2%	1.7%	2.2%
その他（無業）									
15～19才	2.3%	3.1%	4.1%	3.8%	4.3%	3.9%	2.8%	2.6%	2.4%
20～24才	3.9%	3.9%	4.6%	4.5%	6.3%	9.0%	7.1%	7.3%	5.4%
25～29才	3.2%	3.3%	3.8%	3.2%	5.1%	7.8%	7.2%	7.9%	6.2%
30～34才	2.6%	2.8%	3.1%	2.7%	3.7%	6.3%	5.6%	6.3%	5.3%
35～39才	2.3%	2.6%	2.8%	2.5%	3.1%	5.1%	4.9%	5.6%	5.3%
40～44才	2.7%	2.6%	2.6%	2.5%	3.1%	4.9%	4.8%	5.9%	5.0%
45～49才	3.2%	3.2%	3.2%	2.4%	3.4%	5.7%	4.9%	5.8%	5.5%
50～54才	4.4%	4.4%	4.6%	3.2%	3.6%	6.8%	6.0%	6.2%	5.5%
55～59才	10.2%	10.5%	11.0%	6.1%	6.3%	10.0%	8.4%	8.7%	6.8%
60～64才	24.4%	26.3%	30.0%	25.3%	27.5%	31.0%	23.8%	23.2%	15.4%
65～69才	37.7%	38.0%	41.9%	38.6%	40.8%	47.0%	44.7%	43.7%	35.2%
全体	5.9%	6.3%	7.5%	7.0%	8.7%	11.8%	10.7%	11.5%	9.5%

付表2 時代・年齢ごとの就業形態（女性）

	1979	1982	1987	1992	1997	2002	2007	2012	2017
有業									
15～19才	17.7%	18.2%	16.7%	17.3%	16.0%	17.3%	17.3%	16.5%	18.1%
20～24才	66.0%	69.6%	70.9%	73.4%	71.0%	67.1%	68.5%	66.5%	69.2%
25～29才	45.6%	49.9%	54.3%	62.1%	64.3%	68.7%	73.5%	75.2%	81.2%
30～34才	45.5%	49.5%	49.4%	53.6%	54.4%	56.8%	63.5%	68.2%	74.0%
35～39才	55.5%	59.9%	60.2%	63.2%	61.9%	61.1%	64.6%	67.1%	72.9%
40～44才	61.4%	67.4%	68.2%	71.1%	70.3%	69.4%	71.1%	70.7%	76.9%
45～49才	62.1%	66.6%	68.3%	72.7%	72.8%	71.5%	74.6%	74.6%	77.9%
50～54才	57.8%	60.7%	62.3%	68.4%	67.7%	67.0%	70.9%	73.2%	76.8%
55～59才	49.0%	51.5%	50.8%	56.9%	59.8%	58.3%	61.5%	65.0%	70.5%
60～64才	36.4%	39.5%	38.0%	41.1%	41.1%	39.5%	43.5%	47.3%	55.1%
65～69才	25.2%	28.2%	28.0%	29.6%	28.3%	25.8%	28.1%	29.8%	35.4%
全体	48.8%	52.3%	52.6%	56.5%	56.6%	55.8%	58.7%	59.9%	64.6%
通学（無業）									
15～19才	79.6%	78.7%	79.7%	79.7%	80.1%	78.7%	79.7%	80.7%	79.9%
20～24才	12.7%	10.7%	11.8%	12.9%	14.8%	18.2%	19.2%	22.1%	22.0%
25～29才	0.3%	0.2%	0.4%	0.6%	0.9%	1.1%	1.5%	1.5%	1.7%
30～34才	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.5%	0.4%	0.4%
35～39才	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.2%	0.3%	0.2%
40～44才	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
45～49才	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
50～54才	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%
55～59才	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
60～64才	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
65～69才	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全体	8.8%	8.6%	9.5%	9.4%	8.3%	7.6%	7.1%	7.2%	7.2%
家事（無業）									
15～19才	1.7%	1.7%	1.7%	1.3%	1.6%	1.5%	1.2%	1.0%	0.5%
20～24才	18.2%	16.5%	13.9%	10.5%	9.6%	9.1%	7.8%	6.6%	4.7%
25～29才	52.1%	47.5%	42.9%	34.6%	31.3%	25.6%	20.5%	18.5%	13.2%
30～34才	53.0%	49.0%	49.0%	44.6%	43.2%	39.7%	32.9%	28.2%	22.4%
35～39才	43.3%	38.8%	38.4%	35.4%	36.6%	36.3%	32.6%	29.8%	24.3%
40～44才	37.2%	31.2%	30.4%	27.4%	28.4%	28.4%	26.5%	26.1%	20.4%
45～49才	36.0%	31.8%	30.3%	25.9%	25.7%	26.2%	23.2%	22.6%	19.4%
50～54才	39.5%	37.2%	35.6%	29.6%	30.6%	30.5%	26.9%	24.2%	20.5%
55～59才	45.5%	44.0%	45.5%	39.8%	37.2%	38.3%	35.2%	31.7%	26.1%
60～64才	50.8%	51.0%	53.5%	52.3%	52.7%	52.9%	49.9%	46.6%	39.9%
65～69才	49.7%	52.4%	56.5%	57.2%	60.1%	60.0%	59.5%	59.8%	54.7%
全体	38.5%	35.6%	34.5%	30.9%	31.7%	32.1%	30.1%	28.8%	24.3%
その他（無業）									
15～19才	1.0%	1.4%	1.8%	1.6%	2.3%	2.5%	1.8%	1.8%	1.5%
20～24才	3.2%	3.3%	3.4%	3.2%	4.6%	5.6%	4.6%	4.7%	4.1%
25～29才	2.0%	2.3%	2.5%	2.7%	3.6%	4.5%	4.6%	4.7%	3.9%
30～34才	1.4%	1.4%	1.5%	1.6%	2.1%	3.1%	3.1%	3.2%	3.3%
35～39才	1.2%	1.4%	1.4%	1.4%	1.4%	2.5%	2.6%	2.9%	2.5%
40～44才	1.3%	1.3%	1.4%	1.4%	1.3%	2.0%	2.2%	3.2%	2.5%
45～49才	1.9%	1.5%	1.3%	1.4%	1.5%	2.2%	2.1%	2.6%	2.7%
50～54才	2.7%	2.1%	2.1%	2.0%	1.7%	2.5%	2.2%	2.5%	2.7%
55～59才	5.5%	4.5%	3.7%	3.3%	2.9%	3.4%	3.2%	3.3%	3.4%
60～64才	12.7%	9.5%	8.5%	6.6%	6.2%	7.5%	6.6%	6.1%	5.0%
65～69才	25.1%	19.4%	15.6%	13.1%	11.5%	14.1%	12.4%	10.3%	9.9%
全体	3.9%	3.4%	3.3%	3.2%	3.4%	4.5%	4.2%	4.2%	3.9%